

監査のスケジュール（3月決算会社）

前年度			当年度												来年度		
			1 Q			2 Q			3 Q			4 Q			1 Q		
2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月
3Qレビュー		実査・立会	期末監査			1Qレビュー		内部統制/上	2Qレビュー	内部統制/上		3Qレビュー	内部統制/下	実査・立会	期末監査		
研修・準備			9:30 往査先集合			1QA/R(45日以内)			2QA/R			12月決算の実査・立会			3QA/R	内部統制RF	9:30 往査先集合
論文合格発表			AM 確認状コントロール			夏休み(有給)			出張多い						AM 確認状コントロール		
就活			ランチ			監査契約更新						報酬交渉～			ランチ		
マナー研修 エクセル プレゼン			PM ヒアリング・手続			監査計画									PM ヒアリング・手続		
			18:30 事務所			キックオフMTG									18:30 事務所		
			～深夜 調書作成・残務												～深夜 調書作成・残務		
			※1～2週間毎に現場変わるイメージ						期中監査						※1～2週間毎に現場変わるイメージ		
			監査役会報告												監査役会報告		
			有・報チェック												有・報チェック		
			審査												審査		
			有価証券報告書・A/R発行(3ヶ月以内)												有価証券報告書・A/R発行(3ヶ月以内)		
			株主総会												株主総会		
						20短答			20論文						21短答		

【概要】

※従来は短答（I）が2020年の12月があったがなし

※'21年の論文はいまのところ大きな変更なし

【従来①】

論文対策	短答対策	論文対策
------	------	------

【従来②】

論文対策	短答対策	論文対策	短答対策	論文直前対策
------	------	------	------	--------

【新スケジュール】

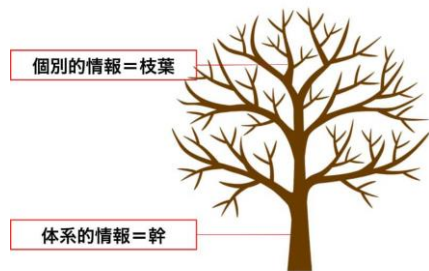
3ヶ月しかない⇒ 前半の論文対策が重要

	論文対策中心	短答対策	論文直前対策
--	--------	------	--------

枝葉

幹・根っこ（+枝葉）＝全体感

講義完了予定	復習・回転期間	短答対策	論文仕上げ
--------	---------	------	-------



+根っこ（考え方）の部分

注意：短答・論文と明確に分けられるものではない

			計算	理論
枝葉	個別理解	短答	小問題	正誤判断
幹	体系的理解	論文	総合問題	理論
根っこ	考え方			事例

はじめに

短答(5月)	細かい知識	正誤判断
論文(8月)	①監査の全体像・体系的理解(考え方)	論述スキル
	②監査のスケジュールと流れ	理論問題
	③各論点のつながり	事例問題

※別紙

1章

総論・基準

一般に構成妥当と認められる監査の基準(GAAS)				
企業会計審議会	監査基準	テキスト全般		改訂前文
	品質管理基準	テ196		
	不正対応基準	テ170		
日本 公認会計士協会	監査基準委員会報告書			基準集(付録)
	品質管理基準委員会報告書			基準集
	監査・保証実務委員会報告等			修了考査
監査基準	1.監査の目的			
	2.一般基準			
	3.実施基準			
	4.報告基準			
会計監査の歴史	①時代②会社規模③利害関係者			
	精細監査	記録と記録		
	貸借対照表監査	事実と記録		
	財務諸表監査	原則と方法		
日本の監査歴史	金融商品取引法	投資者保護		
	会社法	株主と債権者保護		
	公認会計士協会	公正性及び信頼性		
三様監査	主体	目的	保護	優位性
	公認会計士	FS適正性	利害関係者	職業的専門家
	内部監査	従業員業務執行	経営者	業務に精通
	監査役	取締役職務執行	株主・債権者	経営者を監視
監査の分類	対象	会計監査	業務監査	
	主題	情報監査	実態監査	
	根拠法規	法定監査	任意監査	
	保護・実施	外部監査	内部監査	
		企業外部	企業内部	
	監査基準	定義	慣習	
公正妥当				
遵守				
性質		実践可能性		
		公正妥当性		
基準の必要性	規範性			
	監査の証明水準を担保	監査の社会的信頼性の維持		
	監査人の責任範囲	監査制度の確立・円滑な運営		
基準の効果	利害関係者	監査の社会的信頼性の維持		
	公認会計士	監査制度の確立・円滑な運営		
期待ギャップ	被監査会社	監査制度の確立・円滑な運営		
	意味			
	解消の必要性			
	解消方法	監査機能の拡充 啓蒙活動	不正、GC・・・	
財務諸表監査 の目的 (5つ)	①経営者との利害対立			
	②F/S相対的性格			
	③F/S影響の重大性			
	④利害関係者の地理的・制度的遠隔性			
	⑤F/S作業過程の複雑性			
【監査基準】 1.監査の目的	経営者の作成した財務諸表	FSの作成責任は経営者に		
	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	会計基準＝「適正性」判断の拠り所		
	財政状態・経営成績・キャッシュフローの状況	財務三表＝BS,PL,C,F		
	全ての重要な点に適正に表示しているかどうか	重要性。「適正」か「不適正」か		
	全体として重要な虚偽の表示がない	経済的意思決定への影響で判断。監査コストへの配慮		
監査固有の限界 3つ	合理的な保証	絶対的ではないが高い水準の保証		
	財務報告の性質			
	監査手続の性質			
財務報告の枠組み	財務報告の適時性及び費用と便益の比較衡量			
	従来想定	一般目的	適正表示	一步離れての評価
二重責任の原則	H.26改訂	特別目的	信頼性	会計基準の受入可能性
	経営者	FS作成		
		内部統制の整備・運用		
FS監査の前提	監査への協力			
	監査人	FS信頼性保証		
機能	対経営者	○批判的		
		指導的		
	対利害関係者	○保証		
		情報提供	追記情報	

主体論

監査人

1-4 独立性	精神的 外観的	監査制度の根底を支える	
		精神的独立性を害する	
		社会の疑念	
		具体的規制が可能	
職業的専門家としての正当な注意		善良なる管理者の負うべき責任(免責)	
監査人の条件			
職業的義務	精神的独立性		(懐疑心、秘密保持)
	職業的専門家としての正当な注意		
適格性条件	能力条件	外観的独立性	
	人格条件(高度な人格)		
職業的懐疑心	常に注意		
	鵜呑みにしない		
	批判的に評価する姿勢		
	誠実とも不誠実とも		
秘密保持	守秘義務		公認会計士法との整合性
職業的専門家としての判断			

5章

保証業務

5-1	四半期レビュー	
5-2	内部統制監査	
5-3	保証業務	AUP

6章

監査制度

6-1	金融商品取引法	
6-2	会社法	
6-3	公認会計士法	

◎内部統制										
定義と目的	業務有効性・効率性		企業目的達成 合理的な保証 業務に相応、全ての 者	内部統制 の有効性	内部統制の理解 ＜リスク評価＞		整備状況の評価			
	財務報告				＜リスク評価＞		デザイン			
資産保全		法令		運用評価手続 ＜リスク対応＞		業務への適用				
基本要素	統制環境			二重目的テスト		詳細テスト		事業年度において継続的に		
	リスク評価・対応			統制活動		運用評価手続				
	情報伝達			残余期間						
	モニタリング			ロール・フォワード						
	IT対応			防止・発見・是正						
	共通									
限界	非定型的									
	費用便益									
	無効化									
必要性										
3点セット				業務記述書、フローチャート、RCM						
試算の前提										
監査サンプリング	サンプル		母集団の特性							
	特定項目		重要性・リスク等							
	例外的事象									
	結果の評価		確定＜許容							

★リスク・アプローチ															
監査リスク意義						全般的な対応		職業的懐疑心							
リスク・アプローチ意義								経験豊富なメンバー							
A/R=R×CR×DR		監査リスクの構成						補助者の増員							
DR=A/R÷(R×CR)		DR決定のための式						専門家							
監査リスクAR		重要な虚偽表示リスク		固有リスク 統制リスク 発生リスク				RMM =Risk of Material							
固有リスクIR		経営環境		外部環境変化 運転資金欠乏 制度多岐		重要な虚偽表示リスク (H.17改正)		発生リスク							
統制リスクCR		特定取引異常開示		健康>簡単な計算 見積>事実				統制リスク							
発生リスクDR		決定		リスク評価 リスク対応				リスク対応							
事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ				平成17年											
F/S全体レベル		リスク評価手続		全般的な対応											
		脆弱な統制環境		職業的懐疑心、経験豊富な増員、指導監督、監査時間、企業が想定しない手続											
F/S項目レベル		リスク評価手続		固有 IR		経営環境		運用評価手続		運用テスト		少なくとも3年に1回			
		統制 CR		特定取引異常開示		デザイン		リスク対応手続		残余期間		ロールフォワード			
				業務への適用				実証手続		分析の実証手続					
特に重要なリスク		①特別な検討を必要とするリスク		重要な非定型的取引判断に依存		収益認識 会計上の見積もり 不正の疑い(必ず) 関連当事者関係		販売取引 減損、資産除去債務 繰越行金 特異な取引		リスク評価		リスク対応手続			
		②実証手続だけでは十分かつ適切な監査証拠を入手できないリスク				自動処理				当年度の運用評価手続		値別に対応する実証手続(分手OK)		実証手続の必須詳細テスト必須	
監査上の重要性		重要性の基準値													
リスク評価		手続実施上の重要性													
リスク対応		内部統制を含む企業及び企業環境の理解													
		運用評価													
		実証手続		分析の実証手続 詳細テスト											
手続		リスク評価手続 (内部統制を含む、企業及び企業環境の理解)				リスク対応手続									
				運用評価手続		実証手続		分析の実証手続		詳細テスト					
リスク・要素		固有リスク		統制リスク		発生リスク									
				内部統制の整備状況(暫定的評価)		運用状況									
				デザイン		業務への適用		有効性評価							
実務指針		監査指針315「企業及び企業環境の理解を通じたRMMの識別と評価」				監査指針330「評価したリスクに対応する～」									

☆個別論点									
4-1	不正への対応								
	不正な財務報告								
4-2	資産の使用								
	不正リスク要因	勤機・プレッシャー							
4-3		機会							
		業務・正直化							
4-4									
☆GC									
☆KAM									
発起事業									
比較情報									

■品質管理									
目的	法令遵守								
	正しい監査報告書発行								
主体	監査事務所		整備						
	監査責任者		準拠						
	監査事務所		確かめ						
公認会計士・監査審査会			モニタリング制度	CPAADB					
↓									
日本公認会計士協会			品質管理レビュー制度	JICPA					
↓									
監査事務所									

2-1	監査意見の形成プロセス	財務諸表	→適正性	→監査意見
		細分化↓	→監査意見	→統合化
2-2	監査の実施プロセス	財務諸表項目	→監査要点	→十分かつ適切な監査証拠
		リスク評価手続	リスク対応	実証手続
2-3	監査の要点	内部統制を含む、企業及び企業環境	運用評価手続	分析の実証手続
		→重要な虚偽表示リスク	詳細テスト	詳細テスト
2-4	監査手続	監査証拠	証拠	十分性(量)
		監査証拠	証拠	適合性(質)
2-5	監査チーム	品質管理	品質管理	品質管理
		品質管理	品質管理	品質管理

2章									
3章									
1-4									
契約・更新									
計画									
実施									
報告									
交代・引継									

2-1	不正		正確×→概算	3-2	監査報告書					
	監査要点		恣意性・主観的	3-1	無限定適正意見					
	アサーション		内部統制△	3-3	除外事項付意見	重要性				
	監査要点	実証性		固有リスク高い		広範性				
		網羅性								
		権利と義務の帰属				監査範囲の制約	限定付適正			
		評価の妥当性					意見不表明			
		期間配分の適切性				意見に関する除外	限定付適正			
	表示の妥当性				不適正意見					
		十分かつ適切な監査証拠			☆KAM					
				☆GC						
2-2	証拠	十分性（量）		3-4	追記情報	会計方針				
		適切性（質）				発生事象				
		適切性				発生事象				
	適切性	適合性				重要な相違				
		証明力（信頼性）								
	分析的手続	計画段階（必ず）			2-5	四半期レビュー	消滅的形式			
		分析の実証手続					トップダウン			
		最終段階（必ず）					内部統制の不備			
	確認	第三者・書証・文書				内部統制監査	ダイレクトレポーティング			
		帰属的確認					一体実施・一体報告			
消滅的確認			監査役・内部監査役							
報酬資産			中間監査							
訴訟	網羅性									
2-7	セグメント	表示と開示		2-7		経営者確認書	二重責任の原則			
	経営者確認書	二重責任の原則					資料提供（協力責任）			
		資料提供（協力責任）			重要な偶発・後発事象					
		重要な偶発・後発事象			再確認					
		判断			判断					
		未訂正の虚偽表示			未訂正の虚偽表示					
	2-3,3	★リスク・アプローチ								
		試査	監査サンプリング							
			サンプリングリスク							
			ノンサンプリング							
◎内部統制		特定項目抽出								
		試査採用理由								
監査手続		開発								
		実査								
		観察（立会）								
		質問								
	確認									
	再計算									
	再実施									
分析的実証手続	分析的手続									
	趨勢分析									
	比率分析									
	会理性テスト（オーバー・オール）									
	回帰分析									
監査調査										